

令和6年度

主 要 施 策 等
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における
各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙
のとおり報告します。

令和7年9月1日

浜田市長 久保田 章 市

目 次

総括的事項

1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

5. 特別会計の決算収支について

20

部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	22
2. 市 長 公 室	24
3. 総 務 部	26
総務課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	44
政策企画課、定住関係人口推進課、まちづくり社会教育課、人権同和教育啓発センター、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	63
地域福祉課、健康医療対策課、子ども・子育て支援課、保険年金課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	105
環境課、総合窓口課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	116
商工労働課、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所防災自治課、三隅支所産業建設課	
8. 都 市 建 設 部	150
建設企画課、建設整備課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
9. 教 育 部	165
教育総務課、学校教育課、スポーツ振興課、文化振興課、人権同和教育室、金城分室、旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	186
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	188
水道管理課、工務課、下水道課	
12. 会 計 課	193
13. 選挙管理委員会事務局	194

1. 財政運営について

令和 6 年度地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方の一般財源総額は令和 5 年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は 2,300 億円の減（▲1.2%）となったところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、労務単価の上昇や原油価格・物価高騰に加え、職員の定年引き上げに伴う影響も生じています。

このような状況を踏まえ、当市における令和 6 年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。

予算編成にあたっては、裁量経費の施策別予算配当において、行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、令和 5 年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和 6 年度の一般会計予算総額は 391 億 4,268 万円となり、令和 5 年度との比較においては、エコクリーンセンター基幹改良工事による広域行政組合負担金の大幅増に伴い、金額で 17 億 5,268 万円の増、率にして 4.7%の増となりました。

予算の執行にあたっては、後年度の財政負担を考慮し、普通建設事業に関しては、優遇措置のある過疎債や緊急防災・減災事業債などの活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、周布橋整備に 5 億 531 万 7 千円、浜田駅周辺整備に 3 億 8,610 万 8 千円を執行しました。

一方で、財政運営の健全化のため地方債の繰上償還に 8 億 4,071 万 5 千円を執行しました。

そのような状況の中、令和 6 年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が 419 億 4,821 万 7 千円、歳出総額は 409 億 5,364 万円となり、また歳入歳出差引は 9 億 9,457 万 7 千円となっています。

令和6年度 決算概況（普通会計）

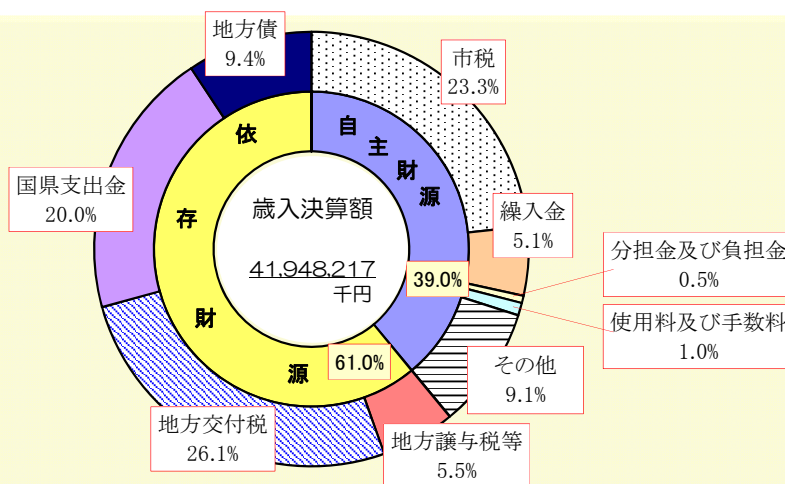
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

（単位：千円、％）

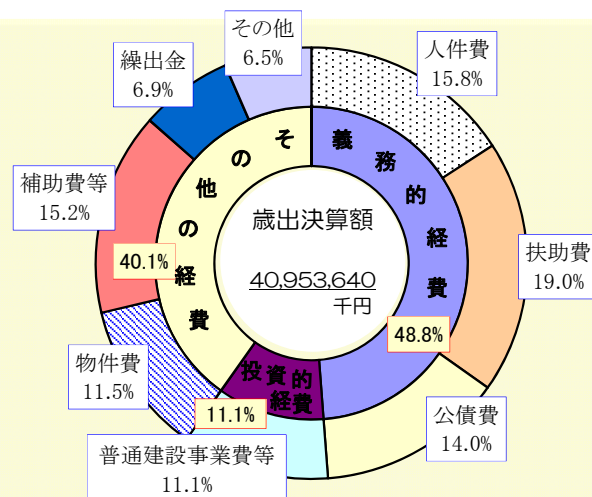
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	16,364,300	39.0	義 務 的 経 費	19,976,360	48.8
市 税	9,779,408	23.3	人 件 費	6,480,160	15.8
繰 入 金	2,155,755	5.1	扶 助 費	7,770,310	19.0
分担金及び負担金	227,997	0.5	公 債 費	5,725,890	14.0
使用料及び手数料	397,992	1.0	投 資 的 経 費	4,527,370	11.1
そ の 他	3,803,148	9.1	普通建設事業費等	4,527,370	11.1
依 存 財 源	25,583,917	61.0	そ の 他 の 経 費	16,449,910	40.1
地方譲与税等	2,328,766	5.5	物 件 費	4,700,045	11.5
地方交付税	10,960,412	26.1	補 助 費 等	6,228,006	15.2
国 県 支 出 金	8,372,321	20.0	繰 出 金	2,842,128	6.9
地 方 債	3,922,418	9.4	そ の 他	2,679,731	6.5
合 計	41,948,217	100.0	合 計	40,953,640	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているのので、合計が一致しない場合があります。

歳 入



歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	13,093,196	29.7	12,499,754	29.5	13,865,911	32.9	15,776,444	39.2	16,364,300	39.0
市 税	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5	9,788,029	24.3	9,779,408	23.3
繰 入 金	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8	1,009,024	2.5	2,155,755	5.1
分担金及び負担金	267,004	0.6	237,421	0.6	213,336	0.5	213,878	0.5	227,997	0.5
使用料及び手数料	514,170	1.2	597,825	1.4	567,940	1.3	475,916	1.2	397,992	1.0
財 産 収 入	129,496	0.3	126,062	0.3	158,971	0.4	350,095	0.9	160,274	0.4
寄 附 金	1,203,986	2.7	1,248,648	3.0	1,226,145	2.9	1,127,173	2.8	1,416,406	3.4
繰 越 金	591,956	1.3	754,567	1.8	1,409,456	3.4	1,400,048	3.5	1,004,478	2.4
諸 収 入	1,091,816	2.5	960,365	2.3	883,785	2.1	1,412,281	3.5	1,221,990	2.9
依 存 財 源	30,933,706	70.3	29,872,611	70.5	28,237,922	67.1	24,463,580	60.8	25,583,917	61.0
地方譲与税	386,974	0.9	393,574	0.9	399,345	1.0	401,971	1.0	418,713	1.0
利子割交付金	8,205	0.0	7,471	0.0	4,790	0.0	5,067	0.0	5,304	0.0
配当割交付金	18,041	0.0	28,125	0.1	23,543	0.1	27,235	0.1	41,789	0.1
株式譲渡所得割交付金	19,265	0.0	25,980	0.1	17,360	0.0	28,497	0.1	52,240	0.1
地方消費税交付金	1,252,355	2.8	1,350,988	3.2	1,373,312	3.3	1,351,131	3.4	1,378,625	3.3
ゴルフ場利用税交付金	13,536	0.0	15,188	0.0	15,505	0.0	15,215	0.0	14,970	0.0
軽油・自動車交付金							2,060	0.0		
自動車税環境性能割交付金	18,144	0.0	16,499	0.0	19,917	0.0	23,523	0.1	26,418	0.1
法人事業税交付金	49,441	0.1	90,427	0.2	116,704	0.3	137,130	0.3	141,781	0.3
地方特例交付金等	43,505	0.1	116,542	0.3	37,768	0.1	37,965	0.1	244,253	0.6
地方交付税	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6	11,169,490	27.7	10,960,412	26.1
交通安全交付金	6,736	0.0	6,342	0.0	5,831	0.0	5,062	0.0	4,673	0.0
国庫支出金	10,918,938	24.8	8,705,607	20.6	7,546,698	17.9	6,066,961	15.1	5,644,807	13.5
都道府県支出金	2,723,111	6.2	2,597,119	6.1	2,812,297	6.7	2,699,942	6.7	2,727,514	6.5
地 方 債	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1	2,492,331	6.2	3,922,418	9.4
合 計	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

歳出

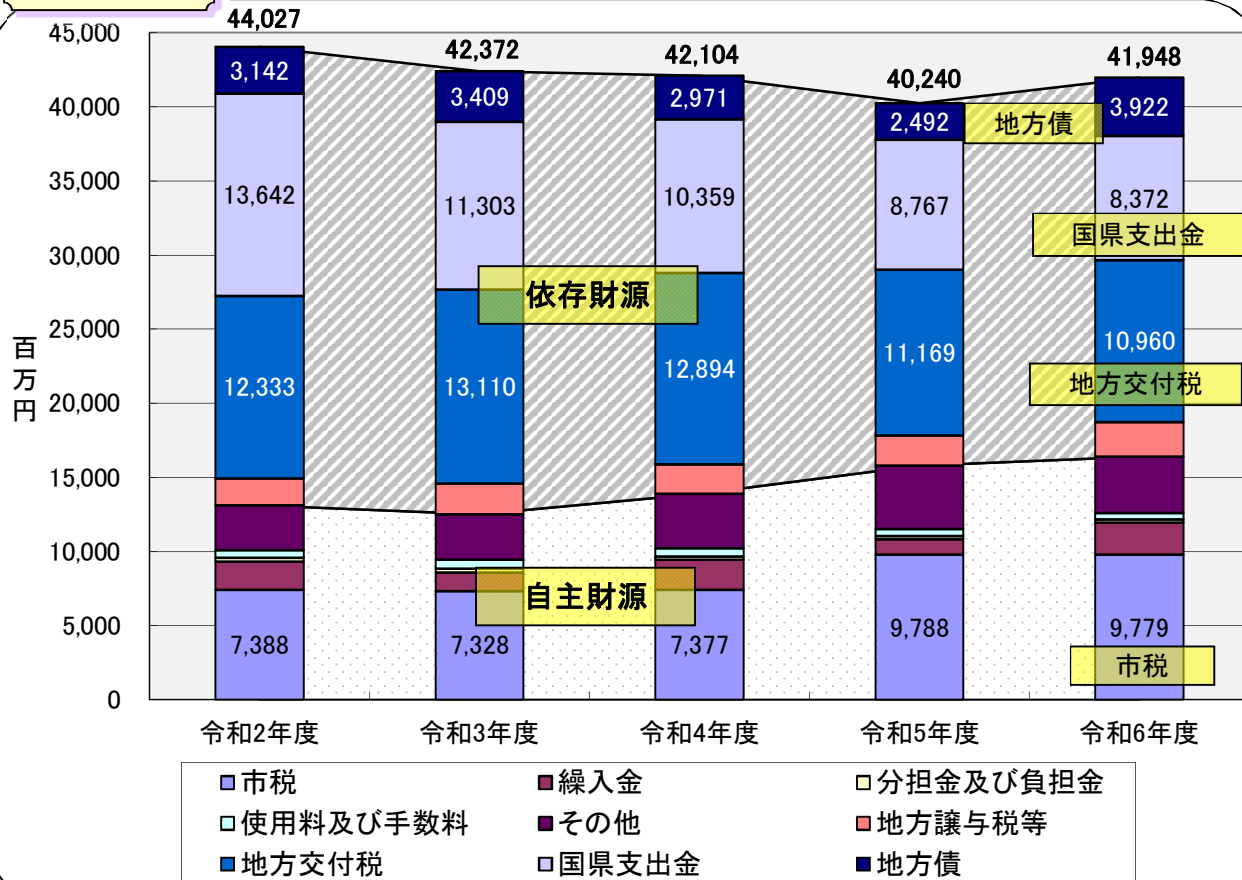
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	18,666,210	43.1	20,445,906	49.9	19,459,827	47.8	19,775,940	50.4	19,976,360	48.8
人 件 費	6,014,554	13.9	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7	6,031,783	15.4	6,480,160	15.8
扶 助 費	7,258,687	16.8	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8	7,820,063	19.9	7,770,310	19.0
公 債 費	5,392,969	12.5	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3	5,924,094	15.1	5,725,890	14.0
投 資 的 経 費	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1
普通建設事業費等	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1
その他の経費	20,938,683	48.4	15,013,065	36.7	14,649,703	36.0	14,765,234	37.6	16,449,910	40.1
物 件 費	4,237,216	9.8	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2	4,409,646	11.2	4,700,045	11.5
補 助 費 等	9,957,427	23.0	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8	4,664,974	11.9	6,228,006	15.2
繰 出 金	3,254,994	7.5	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1	3,269,558	8.3	2,842,128	6.9
維持補修費	458,973	1.1	385,603	1.0	442,659	1.1	404,930	1.0	577,332	1.4
積 立 金	2,798,774	6.5	1,625,151	4.0	1,324,749	3.2	1,828,424	4.7	1,966,157	4.8
投資及び出資金・貸付金	231,299	0.5	439,693	1.1	231,466	0.6	187,702	0.5	136,242	0.3
合 計	43,272,335	100.0	40,962,909	100.0	40,703,785	100.0	39,235,546	100.0	40,953,640	100.0

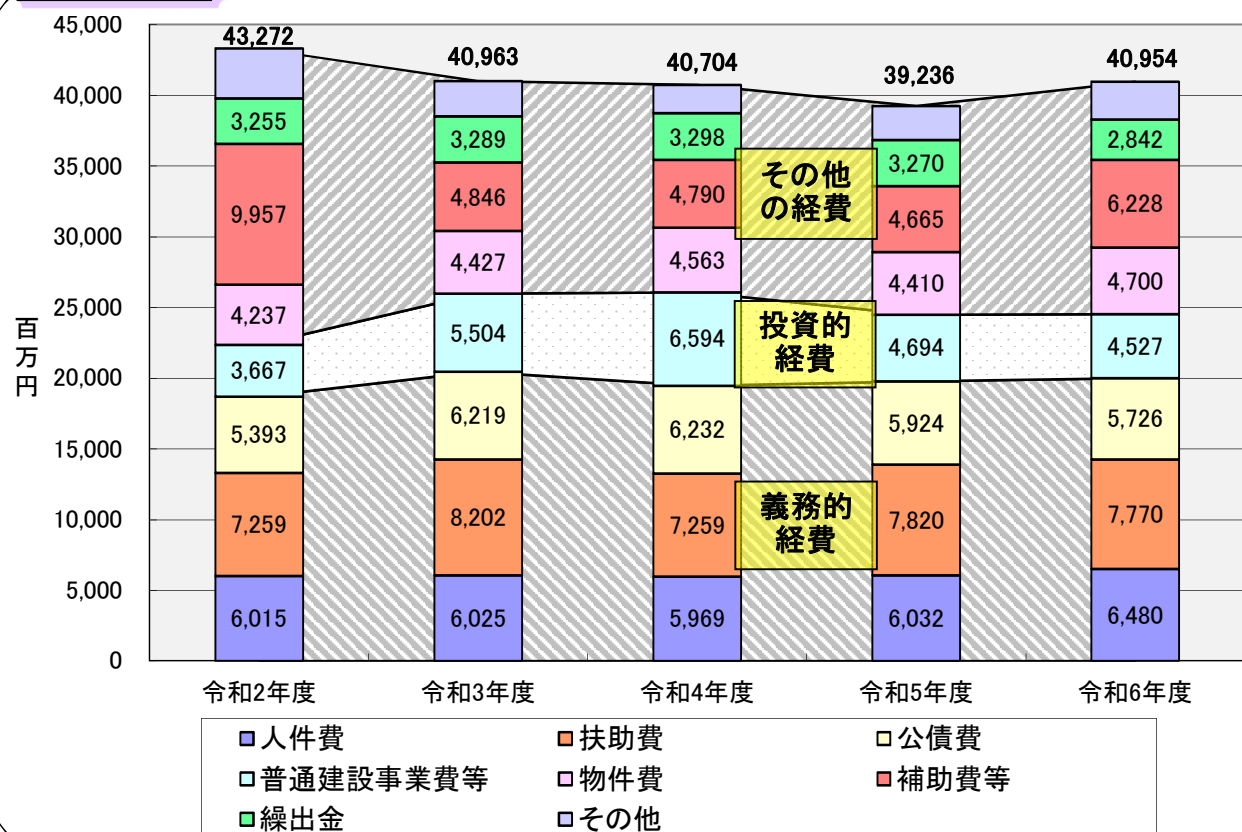
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移

歳入



歳出



市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 40,953,640 千円
(1人当たり 852,348 円 1世帯当たり 1,650,292 円)

令和7年3月末の
人口、世帯数
人 口 48,048 人
世帯数 24,816 世帯

款名称	1人当たり R06	R05	増減額	1世帯当たり R06	R05	増減額
○総務費	143,666円	132,140円	11,526円	278,163円	258,160円	20,003円
庁舎管理、財産管理、徴税、選挙、まちづくりセンターの管理等の経費						
○民生費	263,087円	252,625円	10,462円	509,381円	493,548円	15,833円
生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費						
○衛生費	93,775円	61,654円	32,121円	181,565円	120,452円	61,113円
ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費						
○農林水産業費	37,396円	34,516円	2,880円	72,406円	67,433円	4,973円
農業や林業漁業振興等の経費						
○商工費	22,348円	28,237円	△ 5,889円	43,269円	55,166円	△ 11,897円
商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費						
○土木費	69,765円	62,498円	7,267円	135,077円	122,101円	12,976円
道路や河川、公園、住宅の整備等の経費						
○消防費	28,065円	33,235円	△ 5,170円	54,339円	64,931円	△ 10,592円
消火活動、救急救命等の経費						
○教育費	65,274円	61,434円	3,840円	126,381円	120,022円	6,359円
小中学校、幼稚園、文化施設の運営、文化財保護、社会教育等の経費						
○公債費	119,170円	120,663円	△ 1,493円	230,734円	235,738円	△ 5,004円
借金の返済に係る経費 借入金残高 1人当たり 814,561円 1世帯当たり 1,577,129円						
○その他	9,801円	12,157円	△ 2,356円	18,977円	23,753円	△ 4,776円
議会の運営、災害復旧等の経費						

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

地方交付税

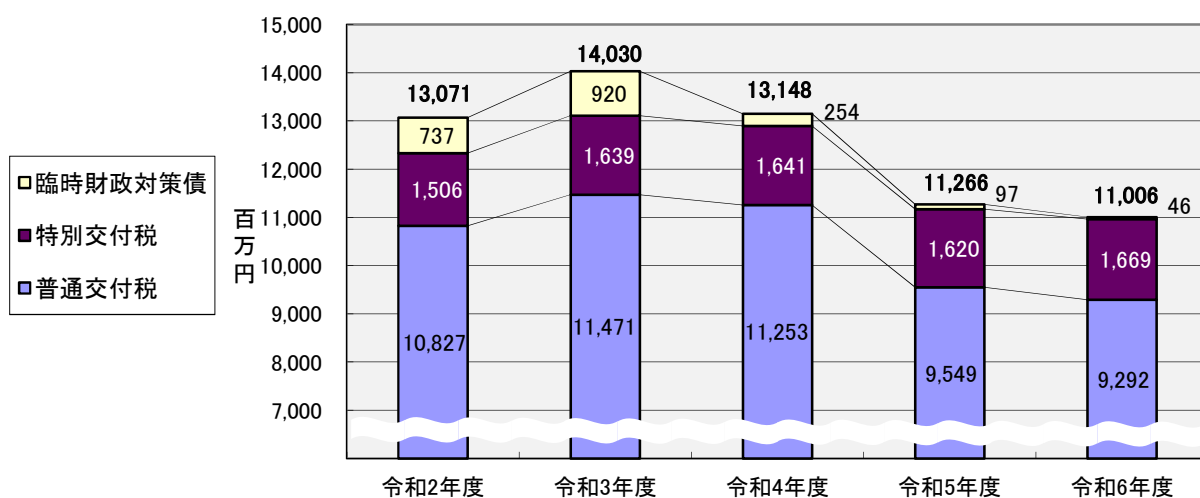
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	10,826,810	0.9	11,470,623	5.9	11,252,962	△ 1.9	9,549,101	△ 15.1	9,291,688	△ 2.7
特別交付税	1,506,436	0.1	1,639,413	8.8	1,640,841	0.1	1,620,389	△ 1.2	1,668,724	3.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,333,246	0.8	13,110,036	6.3	12,893,803	△ 1.6	11,169,490	△ 13.4	10,960,412	△ 1.9
臨時財政対策債	737,302	△ 6.4	920,113	24.8	253,949	△ 72.4	96,531	△ 62.0	46,040	△ 52.3
実 質 的 計	13,070,548	0.4	14,030,149	7.3	13,147,752	△ 6.3	11,266,021	△ 14.3	11,006,452	△ 2.3
合併による増加額	1,027,002	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-

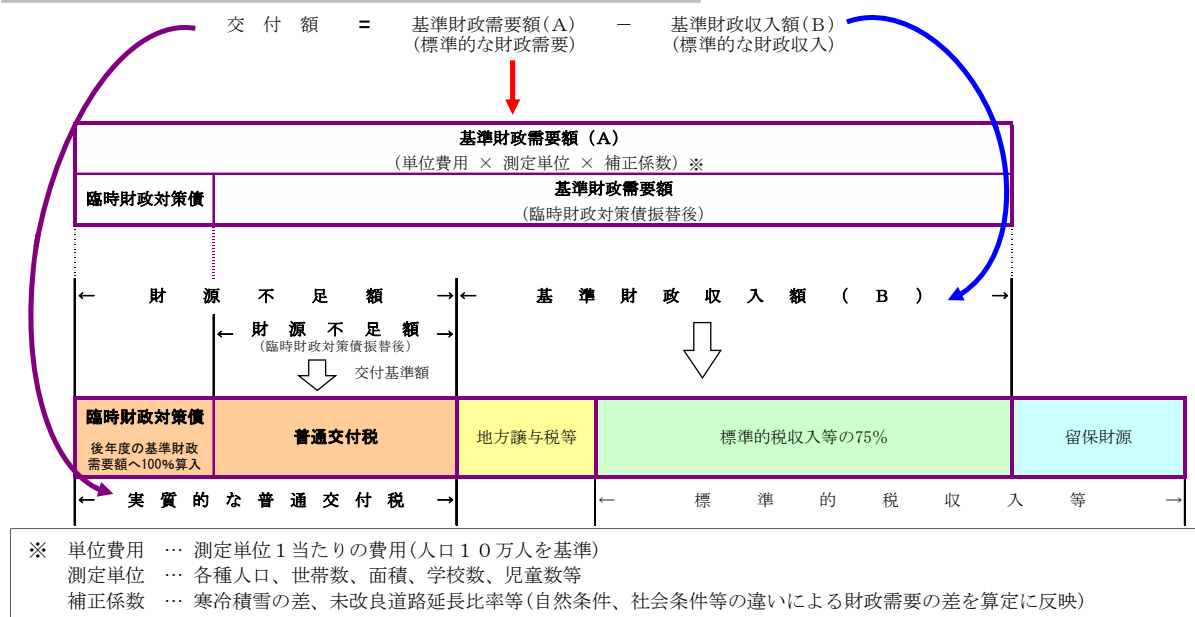
※合併による増加額：合併算定替と一本算定の差額（臨時財政対策債発行可能額を含む）

※合併算定替は令和3年度に皆減

地方交付税の推移



普通交付税の算定基準（臨時財政対策債含む）



2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率		91.4	88.9	94.3	91.6	92.5
	人 件 費	25.0	24.0	25.0	24.9	26.5
	扶 助 費	10.1	9.5	9.7	9.6	9.7
	公 債 費	25.1	24.2	25.3	23.1	22.2
地 方 債 残 高		49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024
標 準 財 政 規 模		20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160
財 政 力 指 数		(0.395) 0.396	(0.387) 0.372	(0.384) 0.384	(0.411) 0.478	(0.452) 0.494
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率	(10.7) 10.3	(10.9) 11.0	(10.8) 11.1	(10.5) 9.5	(9.5) 7.9
	将 来 負 担 比 率	44.1	29.4	20.9	6.3	3.7
資 金 不 足 比 率		—	—	—	—	—

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、()は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ

普通会計	一般会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	普通会計に属する特別会計	該当無し					
特別会計		国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(直診勘定) 駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計					
	公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 (旧公共下水道事業特別会計) (旧農業集落排水事業特別会計) (旧漁業集落排水事業特別会計) (旧生活排水処理事業特別会計)					
	法適用企業						
		法非適用企業					
		公設水産物仲買売場特別会計(*1)					
一部事務組合・広域連合		島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 浜田地区広域行政組合 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合(*2)					※公営企業会計ごとに算定
地方公社・第三セクター等		浜田市土地開発公社					

※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公共下水道事業会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、下水道事業会計に名称変更しています。

※農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、公営企業会計に移行しています。また移行に伴い、下水道事業会計に会計統合を行っています。

(※1)公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止しています。

(※2)浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日に解散しています。

実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)	6,682,934	6,692,598	6,559,852	6,148,630	5,656,189
元 利 償 還 金	5,292,511	5,403,474	5,399,189	5,068,459	4,884,081
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3,333	0	0	0	0
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,146,375	1,153,066	1,160,663	1,080,171	772,108
一 部 事 務 組 合 公 債 費	240,715	136,058	0	0	0
公債費に準ずる債務負担行為	0	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 (B)	134,875	118,662	89,440	85,859	138,965
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)	4,953,970	4,782,084	4,732,815	4,514,087	4,197,542
標 準 財 政 規 模 (D)	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	10.3%	11.0%	11.1%	9.5%	7.9%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	10.7%	10.9%	10.8%	10.5%	9.5%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

※満期一括償還地方債に係る年度割相当額:浜田きらめき債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

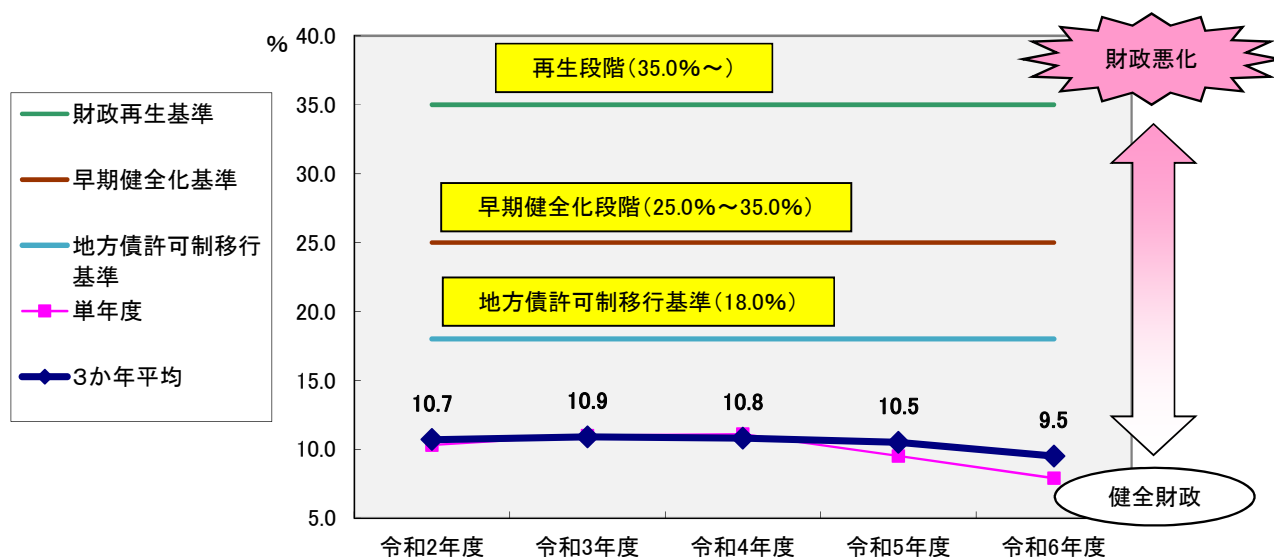
※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

※公債費に準ずる債務負担行為:債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

■ 実質公債費比率の計算方法

$$\frac{\text{元利・準元利償還金 (A)} - \text{充当可能特定財源 (B)・算入公債費等の額 (C)}}{\text{標準財政規模 (D)} - \text{算入公債費等の額 (C)}} = \text{実質公債費比率}$$

■ 実質公債費比率の推移



将来負担比率

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将 来 負 担 額 (A)	66,567,346	63,003,326	58,823,717	54,824,161	53,042,624
地 方 債 の 現 在 高	49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	268,233	706,092
公営企業債等繰入見込額	12,037,536	11,273,471	10,263,479	9,467,661	8,946,044
組合等負担等見込額	134,747	0	0	0	0
退職手当負担見込額	4,628,106	4,572,069	4,492,685	4,298,333	4,252,464
充 当 可 能 財 源 等 (B)	59,731,462	58,233,036	55,560,446	53,787,958	52,415,100
充 当 可 能 基 金	14,046,724	14,669,677	14,400,614	15,320,350	15,256,955
充 当 可 能 特 定 財 源	1,069,507	1,142,595	1,065,103	952,116	857,594
基準財政需用額算入見込額	44,615,231	42,420,764	40,094,729	37,515,492	36,300,551
標 準 財 政 規 模 (C)	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160
算 入 公 債 費 等 の 額 (D)	4,953,970	4,782,084	4,732,815	4,514,087	4,197,542
将 来 負 担 比 率	44.1%	29.4%	20.9%	6.3%	3.7%
早 期 健 全 化 基 準	350.0%				

※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

※組合等負担等見込額:浜田市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てるため、浜田市の負担・補助が必要と見込まれる金額

将来負担比率の計算方法

将 来 負 担 額 (A)

充 当 可 能 財 源 等 (B)

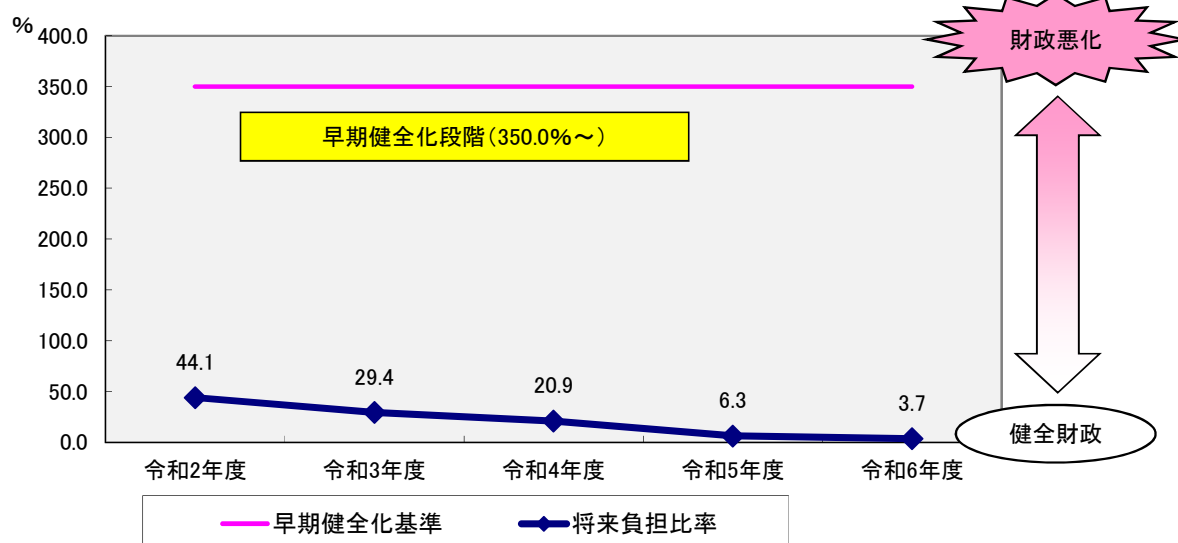
=

将 来 負 担 比 率

標 準 財 政 規 模 (C)

算 入 公 債 費 等 の 額 (D)

将来負担比率の推移



人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	常勤職員	4,650,613	4,629,049	4,555,964	4,515,901	4,681,304
	短時間勤務職員	106,901	110,711	114,613	89,309	94,375
	会計年度任用職員	1,015,409	1,137,158	1,179,768	1,252,672	1,533,016
職員数	常勤職員	576	567	549	553	554
	短時間勤務職員	30	31	31	25	24
	会計年度任用職員	391	438	454	432	426

※短時間勤務職員：暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員

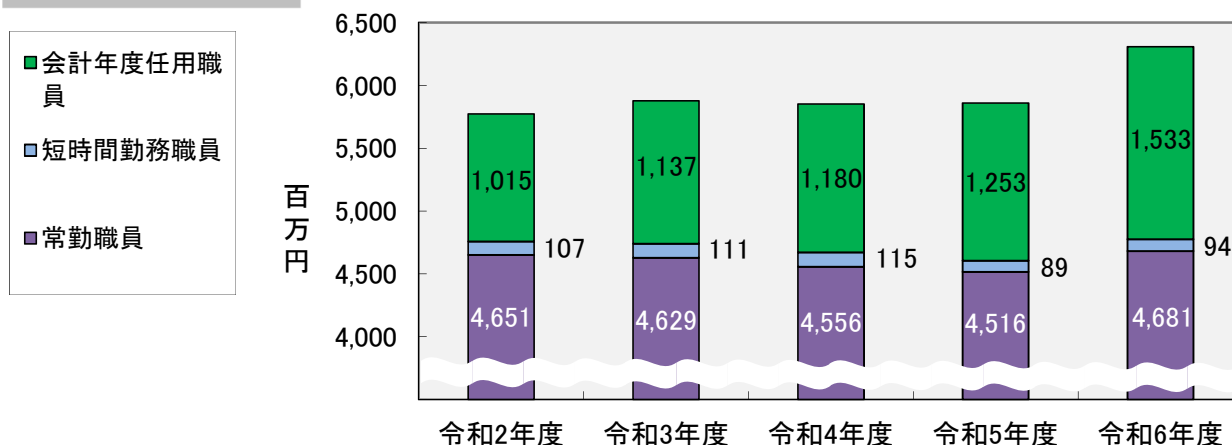
※常勤・短時間勤務職員 職員数：当該年度4月1日付けの普通会計部門職員数（特別職を除く）

※会計年度任用職員 職員数：2,600千円/年を1人役として算出する。（令和2年度～令和4年度）

2,900千円/年を1人役として算出する。（令和5年度）

3,600千円/年を1人役として算出する。（令和6年度）

人件費の推移

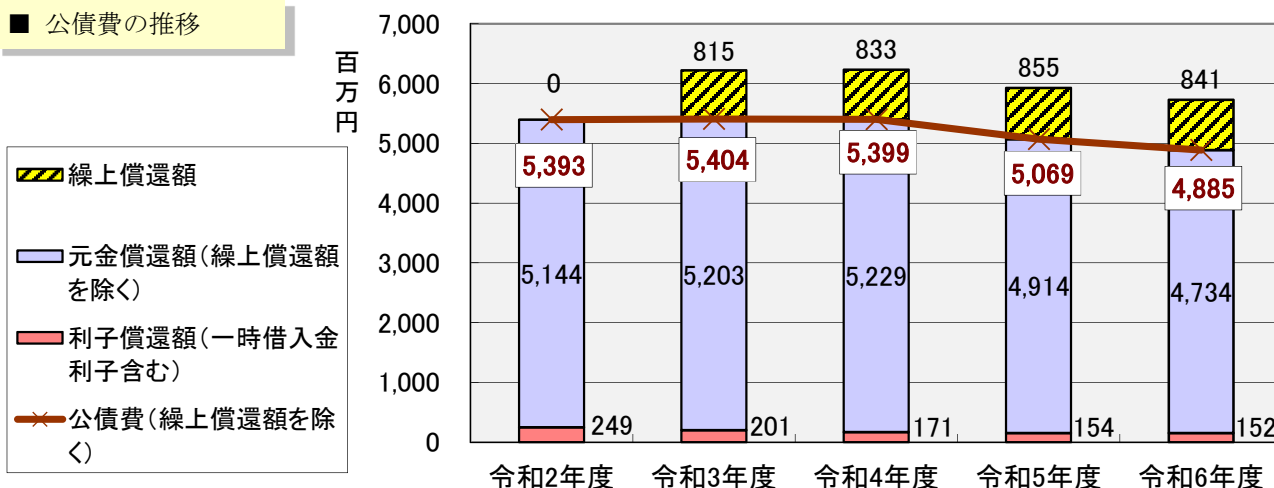


公債費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金 償 還 額	5,144,288	6,017,884	6,061,282	5,769,950	5,574,328
利 子 償 還 額	248,223	200,634	170,423	153,985	150,468
一 時 借 入 金 利 子	458	334	282	159	1,094
計	5,392,969	6,218,852	6,231,987	5,924,094	5,725,890
内 繰 上 償 還 額	0	815,044	832,516	855,476	840,715
繰上償還を除く合計	5,392,969	5,403,808	5,399,471	5,068,618	4,885,175

公債費の推移



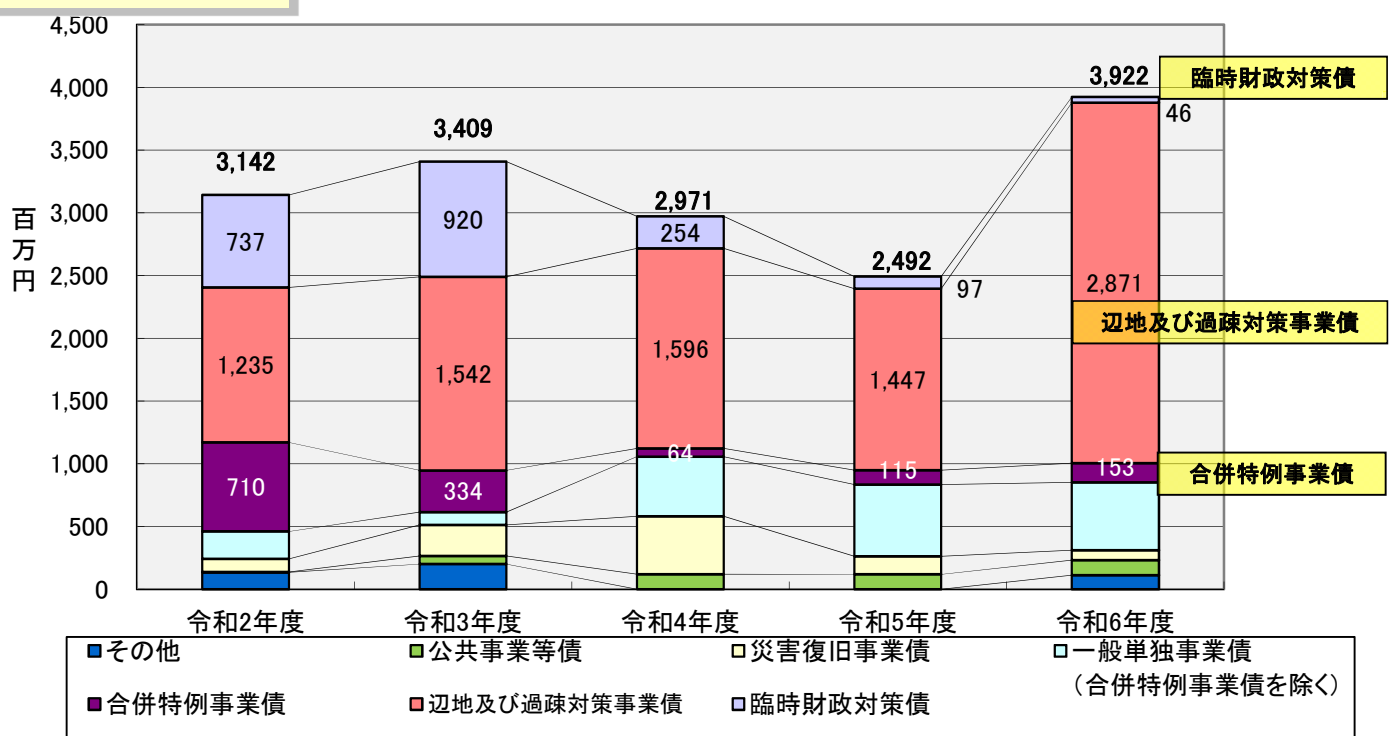
市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公 共 事 業 等 債 （財源対策債分含む）	3,000	0.1	65,400	1.9	120,300	4.0	118,100	4.7	121,600	3.1
災 害 復 旧 事 業 債	105,800	3.4	247,100	7.2	461,300	15.5	143,800	5.8	77,200	2.0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	80,300	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 単 独 事 業 債	926,600	29.5	434,600	12.7	539,400	18.2	686,600	27.5	695,600	17.7
うち合併特例事業債	709,500	22.6	333,500	9.8	64,300	2.2	115,400	4.6	152,800	3.9
うち地方道路等整備事業債	0	0.0	0	0.0	20,800	0.7	3,300	0.1	32,200	0.8
うち（新）緊急防災・減災事業債	119,600	3.8	44,000	1.3	333,600	11.2	389,100	15.6	282,000	7.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	14,900	0.5	28,100	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	82,600	2.6	29,000	0.9	77,100	2.6	121,000	4.9	133,000	3.4
うち緊急浚渫推進事業債	0	0.0	0	0.0	43,600	1.5	55,600	2.2	53,600	1.4
うち脱炭素化推進事業債							2,200	0.1	2,200	0.1
うちこども・子育て支援事業債									39,800	1.0
辺 地 対 策 事 業 債	24,300	0.8	15,700	0.5	30,900	1.0	5,200	0.2	42,000	1.1
過 疎 対 策 事 業 債	1,211,100	38.5	1,525,800	44.8	1,565,200	52.7	1,442,100	57.9	2,829,200	72.1
減 収 補 て ん 債	53,807	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110,778	2.8
そ の 他	0	0.0	200,000	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,404,907	76.5	2,488,600	73.0	2,717,100	91.5	2,395,800	96.1	3,876,378	98.8
臨 時 財 政 対 策 債	737,302	23.5	920,113	27.0	253,949	8.5	96,531	3.9	46,040	1.2
合 計	3,142,209	100.0	3,408,713	100.0	2,971,049	100.0	2,492,331	100.0	3,922,418	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

市債発行額の推移



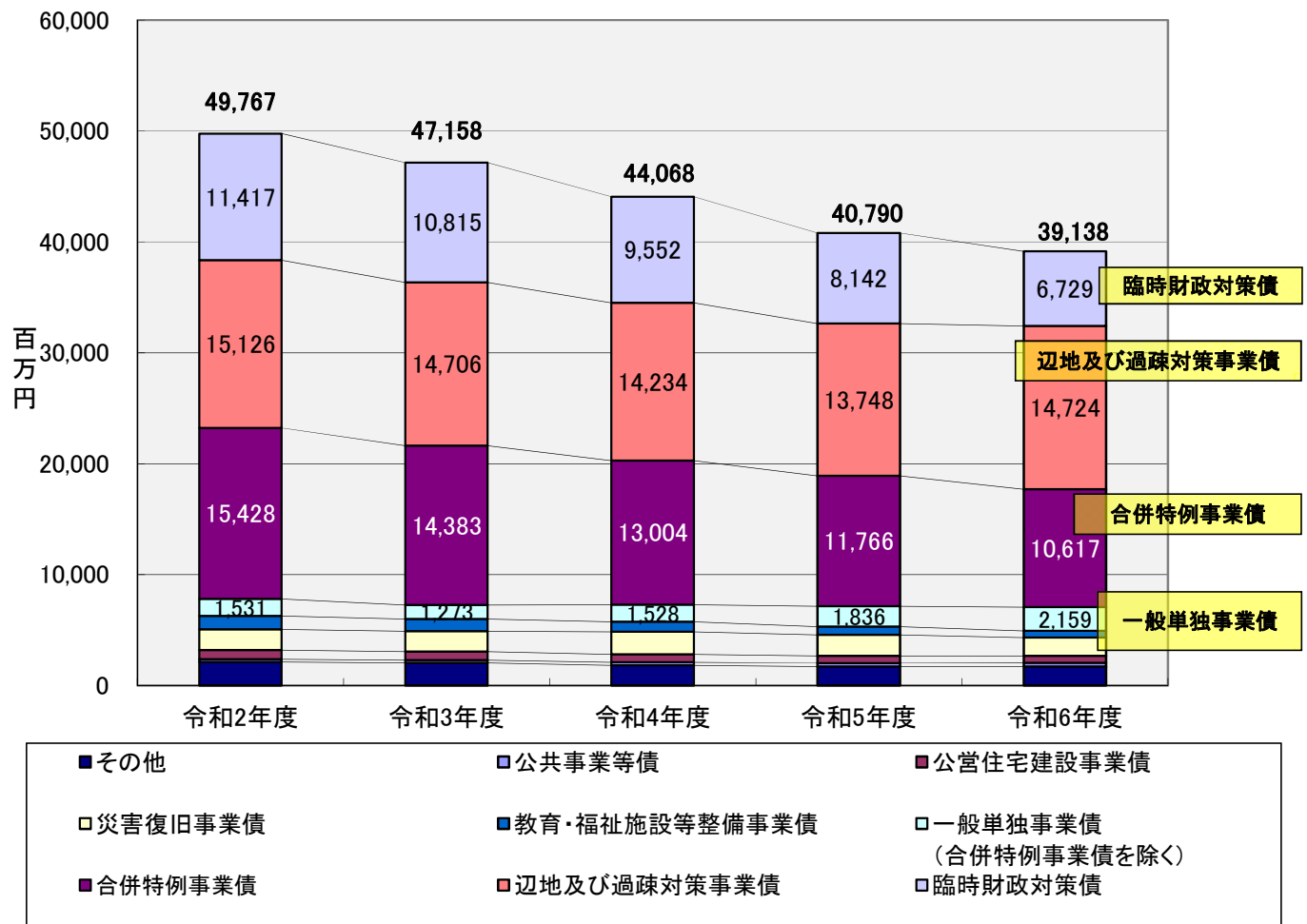
市債残高（普通会計）

（単位：千円、％）

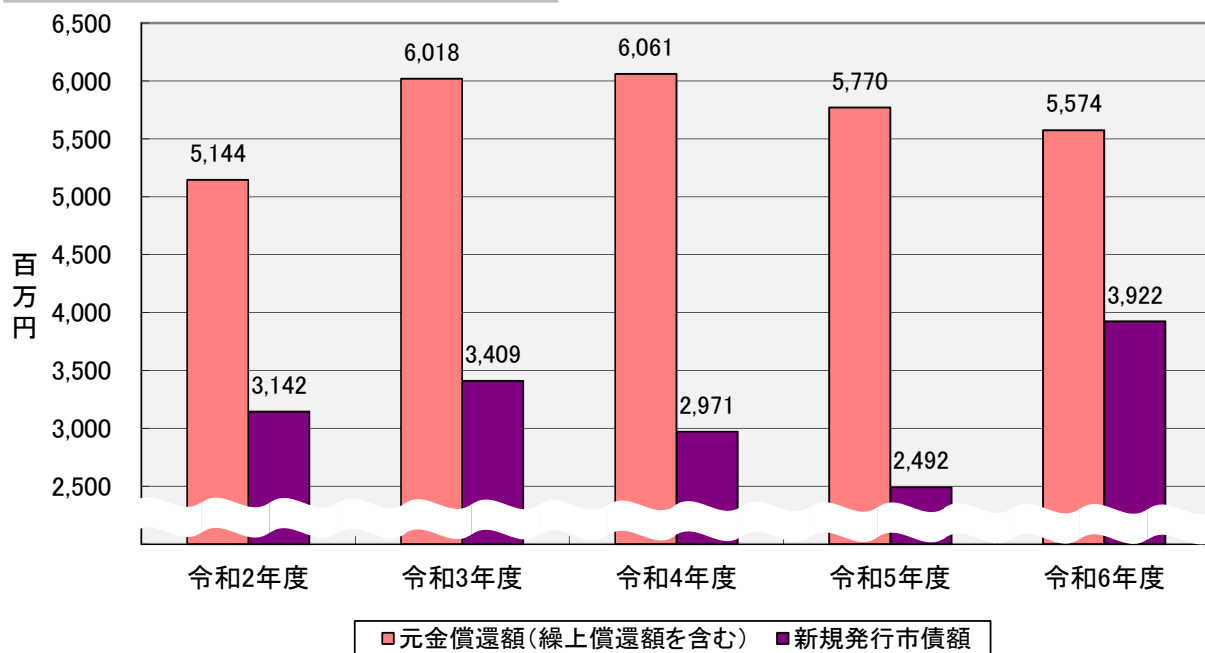
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公 共 事 業 等 債	245,501	0.5	226,541	0.5	261,370	0.6	297,200	0.7	344,089	0.9
公営住宅建設事業債	831,487	1.7	774,772	1.6	717,795	1.6	664,489	1.6	614,039	1.6
災 害 復 旧 事 業 債	1,865,010	3.7	1,853,856	3.9	2,030,507	4.6	1,874,602	4.6	1,650,161	4.2
教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,208,519	2.4	1,077,041	2.3	908,961	2.1	740,542	1.8	594,673	1.5
一 般 単 独 事 業 債	16,959,179	34.1	15,655,963	33.2	14,532,707	33.0	13,601,938	33.3	12,775,896	32.6
うち地域活性化事業債	1,192	0.0	496	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち防災対策事業債	162,699	0.3	131,808	0.3	100,775	0.2	73,179	0.2	49,269	0.1
うち合併特例事業債	15,428,046	31.0	14,383,320	30.5	13,004,226	29.5	11,766,010	28.8	10,616,620	27.1
うち地方道路等整備事業債	415,157	0.8	281,935	0.6	207,536	0.5	129,270	0.3	95,858	0.2
うち一般事業債（河川等分）	19,723	0.0	7,742	0.0	2,296	0.0	0	0.0	0	0.0
うち地域再生事業債	46,304	0.1	32,702	0.1	24,525	0.1	16,488	0.0	8,426	0.0
うち（新）緊急防災・減災事業債	716,141	1.4	642,067	1.4	848,451	1.9	1,104,586	2.7	1,276,229	3.3
うち公共施設等適正管理推進事業債	14,900	0.0	43,000	0.1	43,000	0.1	43,000	0.1	42,562	0.1
うち緊急自然災害防止対策事業債	82,600	0.2	111,600	0.2	188,700	0.4	309,337	0.8	441,599	1.1
うち緊急浸透推進事業債	0	0.0	0	0.0	43,600	0.1	99,200	0.2	152,800	0.4
うち脱炭素化推進事業債							2,200	0.0	4,400	0.0
うち子ども・子育て支援事業債									39,800	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	431,352	0.9	369,516	0.8	326,214	0.7	258,532	0.6	234,134	0.6
過 疎 対 策 事 業 債	14,694,886	29.5	14,336,516	30.4	13,907,424	31.6	13,489,395	33.1	14,489,771	37.0
緊急防災・減災事業債	192,238	0.4	89,770	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全 国 防 災 事 業 債	118,382	0.2	112,333	0.2	106,258	0.2	100,157	0.2	94,030	0.2
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 の 予 算 貸 付	265,319	0.5	245,261	0.5	224,217	0.5	201,947	0.5	178,613	0.5
財 源 対 策 債	128,053	0.3	122,162	0.3	153,797	0.3	187,798	0.5	225,286	0.6
減 収 補 て ん 債	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1	161,420	0.4
減 税 補 て ん 債	134	0.0	67	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 道 府 県 貸 付 金	111,412	0.2	278,791	0.6	246,153	0.6	230,768	0.6	200,183	0.5
上 水 道 事 業 債	1,244,671	2.5	1,146,355	2.4	1,046,693	2.4	946,804	2.3	846,324	2.2
計	38,349,950	77.1	36,342,751	77.1	34,515,903	78.3	32,647,979	80.0	32,408,619	82.8
臨 時 財 政 対 策 債	11,417,007	22.9	10,815,035	22.9	9,551,650	21.7	8,141,955	20.0	6,729,405	17.2
合 計	49,766,957	100.0	47,157,786	100.0	44,067,553	100.0	40,789,934	100.0	39,138,024	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

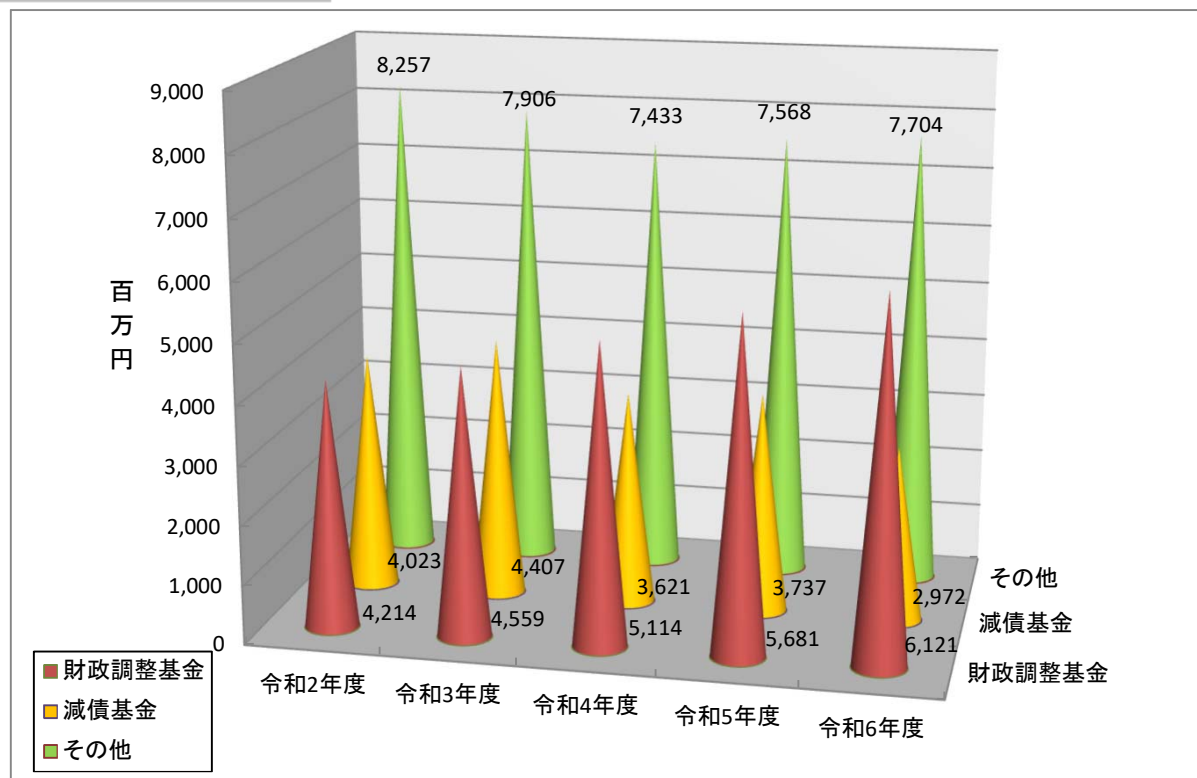


基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
積立（取り崩し）基金	16,025,739	16,403,971	15,699,465	16,518,865	16,329,267	
財政調整基金	4,214,004	4,558,782	5,114,395	5,681,412	6,121,106	
減債基金	4,023,135	4,406,793	3,620,743	3,737,384	2,972,338	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	73,714	68,765	64,081	51,736	40,871	
まちづくり振興基金	2,760,503	2,548,818	2,378,353	2,246,409	2,023,715	
ふるさと応援基金	2,329,028	2,255,903	2,482,437	2,377,940	2,403,742	
浜田市奨学基金	355,212	354,438	363,118	359,812	357,369	
浜田市霊園基金	91,751	90,059	90,148	89,577	90,481	
佐々田文庫整備基金	35,952	34,506	33,049	31,596	30,150	
市民生活安定化基金	272,124	282,807	283,155	283,551	652,889	
市有財産有効活用推進基金	576,300	336,661	224,806	696,326	658,295	
山藤功奨学基金	44,055	41,585	39,146	37,041	34,524	
森林環境譲与税基金	27,763	38,283	47,400	52,826	77,604	
公共施設長寿命化等推進基金	1,000,000	1,164,373	958,634	873,255	866,183	令和2年度新設
高速情報通信基盤整備基金	222,198	222,198				令和4年度廃止
定額運用基金	468,357	468,399	468,408	468,417	468,426	
土地開発基金	468,357	468,399	468,408	468,417	468,426	
合 計	16,494,096	16,872,370	16,167,873	16,987,282	16,797,693	

■ 主な基金現在高の推移



3. 市税等の徴収実績について

市 税

【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,660,644	2,603,708	4,919	41	52,017	97.86
個人市民税	2,134,679	2,081,484	4,818	41	48,377	97.51
法人市民税	525,965	522,224	101	-	3,640	99.29
固 定 資 産 税	6,670,052	6,585,094	3,516	43	81,442	98.73
純固定資産税	6,602,966	6,518,008	3,516	43	81,442	98.71
交 付 金	67,086	67,086	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	226,650	223,508	503	-	2,639	98.61
市 た ば こ 税	364,169	364,169	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,385	2,929	-	-	456	86.53
合 計	9,924,900	9,779,408	8,938	84	136,554	98.53

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

国民健康保険料

【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
医 療 給 付 費 分	510,319	453,772	10,432	392	46,116	88.92
後期高齢支援金分	208,371	187,508	3,556	90	17,306	89.99
介 護 納 付 金 分	65,273	53,573	1,602	20	10,098	82.08
合 計	783,963	694,854	15,590	503	73,519	88.63

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。
 ※徴収率は、千円単位の収入済額÷調定額で算出しています。

その他の収入

【 一 般 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額 (還付未済額)	収入未済額
【分担金及び負担金】			262	5,851
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	798	102	-	696
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)過年度分	601	-	-	601
老人福祉施設措置費負担金	103,100	101,414	66	1,620
保育所入所児童負担金(自己負担分)	57,509	55,784	196	1,529
放課後児童クラブ自己負担金	45,103	43,698	-	1,405
【使用料及び手数料】			-	12,057
ケーブルテレビ施設使用料	53	21	-	32
温泉分湯収入(過年度分)	2,394	30	-	2,364
市営住宅等使用料	150,720	141,209	-	9,511
教職員住宅使用料(過年度分)	150	-	-	150
【財産収入】			-	849
土地建物貸付収入	25,477	24,628	-	849
【諸収入】			1,970	95,303
災害援護資金貸付金元金収入	764	-	764	-
災害援護資金貸付金利子収入	31	-	31	-
浜田市奨学資金貸付金元金収入	4,433	4,413	-	20
弁 償 金	82,917	101	-	82,816
子育て支援雑入	65	56	-	9
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	965	226	71	668
生活保護費徴収金	5,013	589	777	3,647
生活保護費返還金	15,740	9,497	32	6,211
地域福祉雑入	1,563	351	295	917
福祉医療雑入	56	18	-	38
放課後児童クラブ負担金	10,156	9,840	-	316
児童手当返還金収入(過年度分)	530	120	-	410
子育て世帯生活支援特別給付金返還金(過年度)	50	-	-	50
H P V 検 査 費 自 己 負 担 分 (過 年 度)	17	-	-	17
社会体育雑入	1,744	1,560	-	184
合 計			2,232	114,060

【 特 別 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額 (還付未済額)	収入未済額
国民健康保険特別会計			1,441	-
一般被保険者第三者納付金	1,654	213	1,441	-
駐車場事業特別会計			320	-
駐車場使用料	4,046	3,726	320	-
後期高齢者医療特別会計			148	3,790
現年度分普通徴収保険料	256,746	255,278	22	1,446
滞繰分普通徴収保険料	3,828	1,358	126	2,344
合 計			1,909	3,790

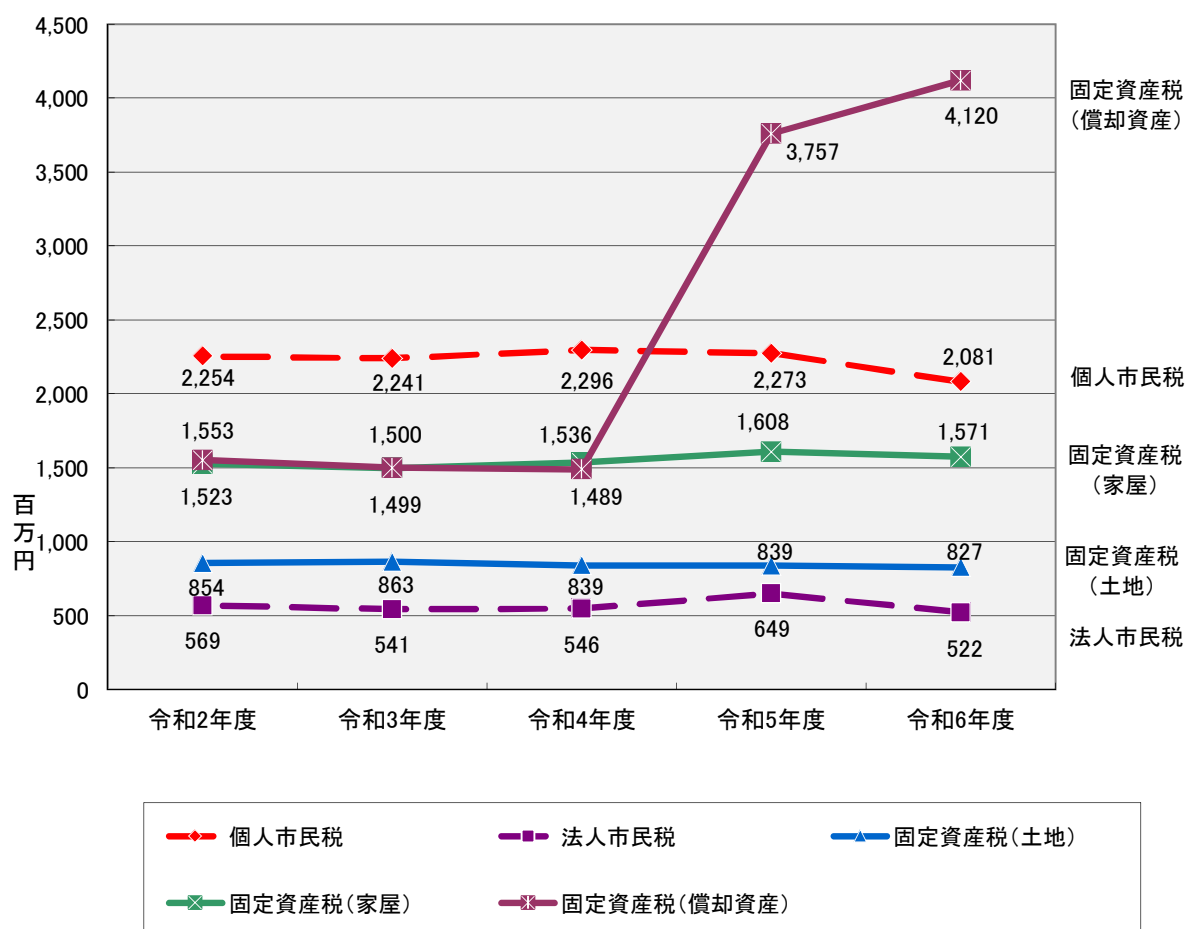
市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,823,404	38.2	2,781,434	38.0	2,842,278	38.5	2,922,360	29.9	2,603,708	26.6
個人市民税	2,254,497	30.5	2,240,595	30.6	2,296,442	31.1	2,273,152	23.2	2,081,484	21.3
法人市民税	568,907	7.7	540,839	7.4	545,836	7.4	649,208	6.6	522,224	5.3
固 定 資 産 税	3,992,039	54.0	3,932,287	53.7	3,932,981	53.3	6,270,785	64.1	6,585,094	67.3
純固定資産税										
土 地	854,189	11.6	863,156	11.8	838,982	11.4	838,765	8.6	826,941	8.5
家 屋	1,523,379	20.6	1,498,549	20.4	1,535,688	20.8	1,607,693	16.4	1,571,418	16.1
償却資産	1,552,785	21.0	1,499,748	20.5	1,488,692	20.2	3,757,248	38.4	4,119,649	42.1
交 付 金	61,686	0.8	70,834	1.0	69,619	0.9	67,079	0.7	67,086	0.7
軽自動車税	205,634	2.8	209,609	2.9	218,406	3.0	219,372	2.2	223,508	2.3
市たばこ税	363,645	4.9	401,144	5.5	379,847	5.1	372,467	3.8	364,169	3.7
入 湯 税	3,268	0.0	3,473	0.0	3,511	0.0	3,045	0.0	2,929	0.0
合 計	7,387,990	100.0	7,327,947	100.0	7,377,023	100.0	9,788,029	100.0	9,779,408	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



4. 投資的経費の状況について

決算概況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
普 通 建 設 事 業 費	4,327,231	1,117,838	1,947,761	890,161	371,471
補 助 事 業 費	1,911,637	1,039,035	555,353	185,720	131,529
単 独 事 業 費	2,249,860	78,803	1,262,508	689,711	218,838
県 営 事 業 負 担 金	156,834	0	129,900	5,830	21,104
受 託 事 業 費	8,900	0	0	8,900	0
災 害 復 旧 事 業 費	200,139	112,290	72,313	13,121	2,415
合 計	4,527,370	1,230,128	2,020,074	903,282	373,886

投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	事業費	事 業 名	事業費
周布橋整備事業	505,317	石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	80,868
浜田駅周辺整備事業	386,108	学校施設非構造部材耐震化事業	80,656
私立保育所施設整備補助事業	233,852	道路ストック災害防除事業	71,441
高齢者生活福祉センター改修事業	178,942	谷口橋整備事業	70,025
美川小学校新築事業	162,768	運動施設改修事業	66,957
橋梁長寿命化改修事業	137,707	生活道路整備事業	65,878
浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	126,367	防災まちづくり事業	64,558
ふるさとかいてき道整備事業	124,984	介護施設整備支援事業	64,506
高速情報通信基盤整備事業	119,836	美又地域再開発事業	61,453
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	119,657	通学路等緊急安全対策事業	55,212
公園環境整備対策事業	105,864	浜田浄苑環境整備事業	55,110
公共残土等処理場整備事業	88,285	河川緊急浚渫事業	53,664

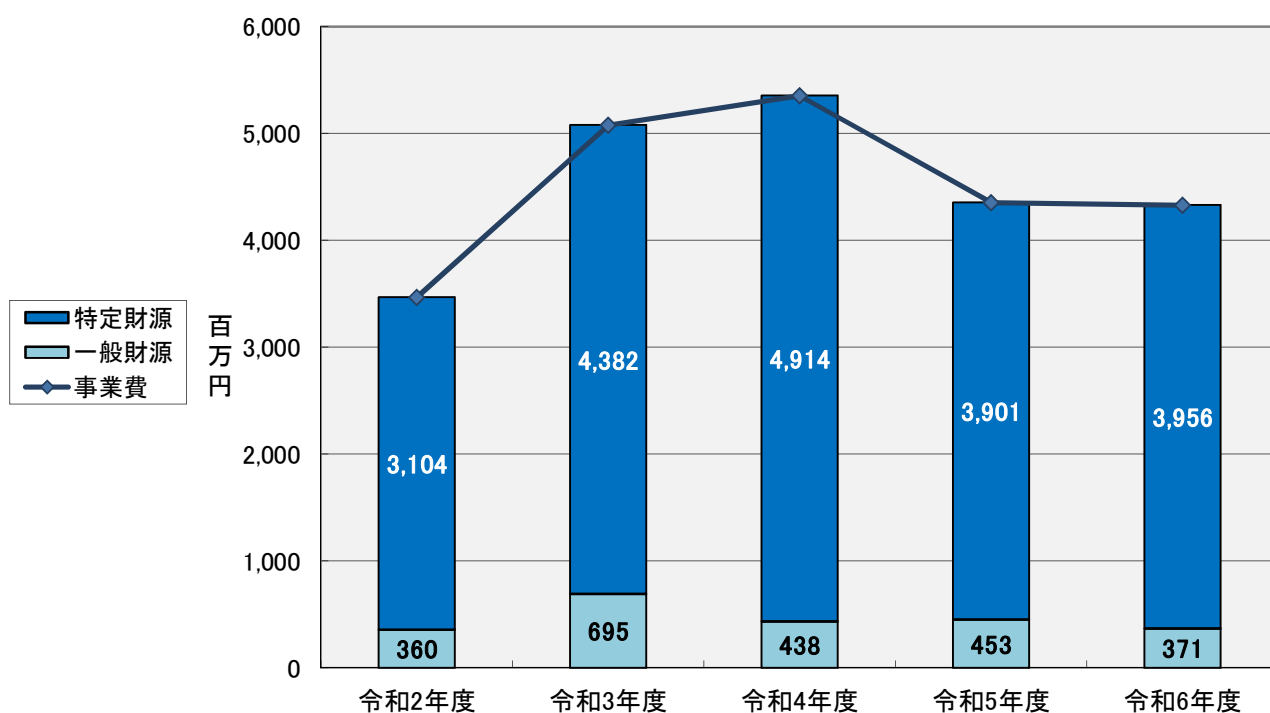
※事業費には繰越明許費が含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助事業費				1,214,673	3,152,612	2,972,672	1,644,983	1,911,637
財源内訳	特定財源一	国県支出金	671,771	2,148,973	1,804,555	819,892	1,039,035	
		地方債	412,308	828,538	988,481	454,320	555,353	
		その他の	43,163	72,475	91,197	187,125	185,720	
		一般財源	87,431	102,626	88,439	183,646	131,529	
単独事業費				2,014,465	1,747,012	2,254,945	2,569,550	2,249,860
財源内訳	特定財源一	国県支出金	7,266	1,425	13,770	24,275	78,803	
		地方債	1,465,023	809,981	928,243	1,430,600	1,262,508	
		その他の	278,862	352,686	976,186	866,778	689,711	
		一般財源	263,314	582,920	336,746	247,897	218,838	
県営事業負担金				216,977	161,202	112,176	127,456	156,834
財源内訳	特定財源一	国県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	192,400	139,600	88,200	98,900	129,900	
		その他の	15,381	12,143	10,933	7,302	5,830	
		一般財源	9,196	9,459	13,043	21,254	21,104	
受託事業費				18,309	15,812	12,716	11,742	8,900
財源内訳	特定財源一	国県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他の	18,309	15,812	12,716	11,742	8,900	
		一般財源	0	0	0	0	0	
普通建設事業費合計				3,464,424	5,076,638	5,352,509	4,353,731	4,327,231
財源内訳	特定財源一	国県支出金	679,037	2,150,398	1,818,325	844,167	1,117,838	
		地方債	2,069,731	1,778,119	2,004,924	1,983,820	1,947,761	
		その他の	355,715	453,116	1,091,032	1,072,947	890,161	
		一般財源	359,941	695,005	438,228	452,797	371,471	

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移



5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止されています。

※農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計	38,204	45,689	25,767	7,293	3,214
歳 入	6,625,331	6,425,380	6,133,225	5,927,059	5,875,090
うち一般会計からの繰入金	604,311	587,920	587,668	544,357	546,311
歳 出	6,587,127	6,379,691	6,107,458	5,919,766	5,871,876
うち公債費	4,060	4,060	4,060	0	0
駐車場事業特別会計	0	0	3,730	0	0
歳 入	28,094	25,417	24,400	31,383	22,593
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳 出	28,094	25,417	20,670	31,383	22,593
うち公債費	18,003	18,003	0	0	0
公設水産物仲買売場特別会計	0				
歳 入	65,666				
うち一般会計からの繰入金	0				
歳 出	65,666				
うち公債費	0				
農業集落排水事業特別会計	129	54	160	11,747	
歳 入	685,927	609,747	615,799	572,104	
うち一般会計からの繰入金	384,219	378,259	396,245	409,833	
歳 出	685,798	609,693	615,639	560,357	
うち公債費	463,014	409,545	402,731	371,119	
漁業集落排水事業特別会計	3	4	7	1,718	
歳 入	45,251	42,280	32,031	31,673	
うち一般会計からの繰入金	29,254	26,065	26,935	27,817	
歳 出	45,248	42,276	32,024	29,955	
うち公債費	27,551	24,081	20,388	20,576	
生活排水処理事業特別会計	11	0	69	4,786	
歳 入	50,238	49,640	55,625	48,888	
うち一般会計からの繰入金	32,098	31,975	33,435	34,860	
歳 出	50,227	49,640	55,556	44,102	
うち公債費	13,498	12,607	11,783	9,070	
後期高齢者医療特別会計	22,134	20,178	21,938	21,808	24,205
歳 入	943,248	946,392	947,339	971,370	1,025,134
うち一般会計からの繰入金	263,532	263,211	267,704	277,183	285,372
歳 出	921,114	926,214	925,401	949,562	1,000,929
うち公債費	0	0	0	0	0

白 紙